

2022年3月16日  
PayPayアセットマネジメント株式会社

各位

## 「PayPay投信 米国株式インデックス」新規設定 PayPay銀行、SBI証券、マネックス証券での取扱い開始

当社は、新ファンド「PayPay投信 米国株式インデックス」を本日設定、運用を開始いたします。当ファンドは「PayPay投信インデックスファンドシリーズ」4本目となるファンドであり、業界最低水準の運用コストを目指しております。

PayPay銀行株式会社、株式会社SBI証券、マネックス証券株式会社での取扱いを皮切りに、販路は順次拡大してまいりたいと考えております。

### ■ 「PayPay投信インデックスファンドシリーズ」の特徴

誰にとってもわかりやすく、おトクな運用商品をお届けしたいという想いから生まれました。投資を身近に感じていただけるよう、これから投資を始める方、既に始めている方に3つのメリットがある商品です。

- 購入時手数料0円。
- 業界最低水準の運用コストを目指します。
- シンプルでわかりやすい。

### ■ 「PayPay投信 米国株式インデックス」の特徴

Morningstar 米国ターゲット・マーケット・エクスポートージャー指数（配当込み、円ベース）を採用しています。恣意性を排除し、流動性、規模などの規定の基準に則った透明性の高い銘柄選定を行っている指数です。

- 流動性の高い大型株・中型株を中心に米国株式市場の約85%を網羅。
- 当ファンド1本で“米国の主要産業を代表する約600社への投資”が可能。
- 米国株式ファンドの中で業界最低水準の運用コスト。

「お力に働いてもらう楽しさをすべての人に知ってもらいたい」という思いを日本中の方にお届けするために、引き続き、運用成績の向上とお客様の長期的な資産形成をサポートする質の高いサービスの提供に励む所存です。今後とも一層のご支援とご指導のほど、何卒よろしくお願ひ申し上げます。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

PayPayアセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル : 0120-580-446

(受付時間：午前9時～午後5時（土日祝・年末年始除く）)

メールアドレス：[info@paypay-am.co.jp](mailto:info@paypay-am.co.jp)

【PayPay投信 米国株式インデックス お客様にご負担いただく主な費用】

■お客様に直接ご負担いただく費用

購入時の手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

■お客様が信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.0715%（税抜年0.065%）の率を乗じて得た額です。 委託会社、販売会社、受託会社間の配分および役務の内容については次のとおりです。		
	委託会社	配分（税抜） 年0.02%	役務の内容 資金の運用の対価
	販売会社	年0.029%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
	受託会社	年0.016%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
投資対象とする投資信託証券の運用管理費用（信託報酬）等を加えた場合、当該運用管理費用等と信託報酬の合計は、年0.0915%程度になります。なお、当該合計は、投資信託証券の実際の組入状況等により変動します。また、投資対象とする投資信託証券の変更等（投資対象とする投資信託証券の運用管理報酬等の変更を含みます。）により今後変更となる場合があります。 上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日（6ヶ月終了日が休業日の場合は、翌営業日とします。）、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。			
その他の費用・ 手数料	① 法定開示に係る費用、公告に係る費用、信託財産の監査に係る費用、法律顧問、税務顧問に対する報酬等は、信託報酬の支払いと同一の時期に信託財産中から支払われます。 ② 有価証券売買時の売買委託手数料、借入金の利息、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がお客様の保有期間中、その都度信託財産中から支払われます。 ※上記①および②の費用等については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。		

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 《ご注意》

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成したものです。当ファンドは、上場投資信託証券を通じて、主として株式など値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。当ファンドの基準価額の主な変動要因は「株価変動リスク」、「株式先物取引による運用に伴うリスク」、「為替リスク」、「カントリー・リスク」等です。ご投資に当たっては、販売会社よりあらかじめ又は同時に渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容等を必ずご確認の上、お客様自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

商号等：PayPay アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第387号

加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会